

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	44	事業名	商工貯蓄共済並びに会員福祉共済の促進			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	22	施策名	自家共済の中期運営計画の作成		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工貯蓄共済と会員福祉共済については、会員数の減少に伴い契約口数も減少を続けている。

2. 事業のねらい

現状分析や将来予測シミュレーションを行い、具体的な中期運営計画を策定する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
102	商工貯蓄共済の加入口数の減少抑制	各商工会が自主目標を設定し、口数維持に向けて取り組んでいる。	a	b	b	B
103	会員福祉共済(傷害・がん)加入口数の増加	損害率の増から運営継続が困難となり、全国版への移行に着手した。	a	b	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	102					取組コード	103					取組コード	103				
指標名	商工貯蓄共済口数					指標名	傷害口数					指標名	がん口数				
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	40,500	40,500	40,000	40,000	40,000	目標	6,500	6,600	6,700	6,850	7,000	目標	300	350	400	450	500
実績	39,398	39,226				実績	6,325	6,321				実績	206	207			
達成率	97%	97%				達成率	97%	96%				達成率	69%	59%			
達成度	b	b				達成度	b	b				達成度	c	c			

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a

〈評価の理由〉

会員のBCP対策、商工会の財政基盤強化のため、自家共済推進は有効な取組である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

口数の減少率は抑えることが出来つつあるが、口数の増は現実的ではない。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

福祉共済全国版への移行は、多面的なコスト縮減につながる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

貯蓄共済の口数維持は益々困難な状況となってきた。

3. 課題

契約が右肩上がりの福祉共済全国版への移行をスムーズに行う必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

会員福祉共済及び休業補償制度について、会員への影響を最小限に抑えた移行計画を実行する。